

福島第一原発事故と2014年2月東京都知事選におけるメディア利用 —— 2014年2月調査をもとに ——

学習院大学法学部 遠藤 薫

1. はじめに

2014年東京都知事選挙は、2014年1月23日に告示され、同年2月9日に実施された。

この選挙は、前年12月に当時の都知事であった猪瀬直樹が、選挙資金をめぐる疑惑によって都政を混乱させた責任をとって辞職したために行われることになったものである。

元厚生労働大臣で前新党改革代表の舛添要一、第79代内閣総理大臣を務めた元衆議院議員の細川護熙、日本弁護士連合会前会長の宇都宮健児、軍事評論家で元航空幕僚長の田母神俊雄、発明家のドクター・中松、マック赤坂、起業家の家入一真など16名が立候補した。

争点としては、2020年東京オリンピック開催に向けての政策、福島第一原発事故によって問題が顕在化した原発・エネルギー政策、防災対策、少子高齢化対策などが主なものとされた。

とくに、2014年1月14日、元首相の細川護熙が、やはり元首相の小泉純一郎の支援を受けて立候補を表明したことにより、「原発問題」が選挙の争点として一層脚光を浴びることとなった。小泉純一郎は、この時の記者会見で、「この戦いは、原発ゼロでも日本が発展できるというグループと、原発なくしては発展できないというグループとの争いだ。私は原発なしでも発展できるという考えで、細川さんもそうだ。それが支援する最大の理由だ」¹と語った。

小泉によるこのカテゴライズは、都知事選を「原発ゼロ」vs.「原発維持」のワンイシュー選挙とするものであり、2005年の「郵政選挙」を彷彿とさせるものであった。そしてもしこの枠組が効力を発揮するならば、下馬評では舛添に続くと言われていた宇都宮健児が小泉・細川陣営と一本化（知名度から細川候補に一本化）することによって、「脱原発派の勝利」がありえるのではないかと期待する言説が、TV、新聞、ネットを賑わした。

2014年都知事選挙のもう一つの注目点は、「ネット選挙」であった。2013年4月に公職選挙法が改正され、インターネットを用いた選挙活動が解禁となった。2013年7月に行われた参議院選挙が日本で最初の「ネット選挙」となったが、2014年都知事選もまた、「ネット選挙」の特性が発揮されるかが注目された。

本稿は、2014年都知事選について、上記の観点から、有権者の投票行動およびメディア利用の動向について、都知事選の前後に行った意識調査（以下、「2014年都知事選調査」とよぶ）にもとづいて、分析を行うものとする。

1 朝日新聞デジタルの記事「細川氏、都知事選立候補を表明 小泉氏が支援約束 2014年1月14日」
(<http://www.asahi.com/articles/ASG1G3PP5G1GUTFK005.html>) による。

2. 調査の概要

本稿のベースとなる「2014年都知事選調査」の概要を以下に示す。

《2014年2月都知事選調査》

調査主体 遠藤薫

調査方法：インターネットモニター調査（マーシュ社に委託）

(1) 2014年都知事選挙事前調査

調査日：2014年 1月21日～1月22日

サンプル数：首都圏在住の20歳～69歳の男女 550

性別：男性275、女性275

年代：20代110、30代110、40代110、50代110、60代110

(2) 2014年都知事選挙事後調査

調査日：2014年2月10日～2月12日

サンプル数：500（選挙前調査の回答者のうち、事後にも回答したもの）

性別：男性250、女性250

年代：20代94、30代102、40代103、50代101、60代100

3. 都知事選の争点と結果

■投票率

まず、投票率を見てみよう。

東京都選挙管理委員会の発表によれば、2014年都知事選の投票率は、46.14%であった。

この投票率は、史上3位の低さであり、前回と知事選と比べると16%以上下落している（図1）。
「盛り上がらない選挙」だったといえるだろう。

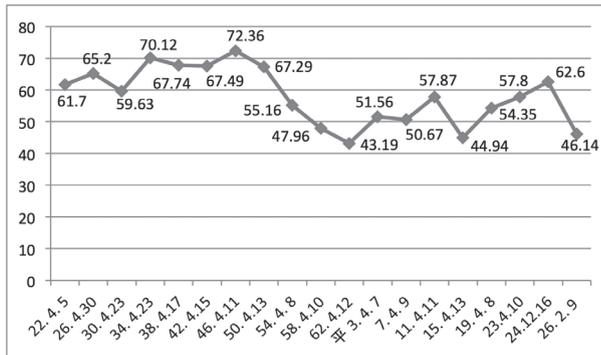


図1 東京都知事選の投票率推移² (%)

2 データ出所：「各種選挙における投票率」（東京都選挙管理委員会）（<http://www.senkyo.metro.tokyo.jp/data/data02.html>）

一方、2014年都知事選事後調査の結果をみると、投票率は実際の値よりもかなり高くなっており(表1)、この調査の回答者たちは、一般にくらべるとやや政治意識が高いと推測される。

表1 投票率

事前調査 ³ (投票する予定)	事前調査 ⁴ (決めていない)	事後調査	選管発表投票率 ⁵
80.8%	6.4%	72.8%	46.14%

2014年都知事選事後調査の投票率を、年代、学歴、世帯年収とクロス集計した結果が図3である。年代と投票率、学歴と投票率、世帯年収と投票率のいずれについても正の相関が観察され、年代と学歴については統計的に有意であった。年代が下がるほど投票率が下がる。学歴や年収が高いほど、投票率が高い、いかえれば政治への参画意識が高いのは、R. ダール(1998)の指摘するような、社会的な力があるものほど政治にコミットすることで影響力を発揮するというフィードバックループが、ここでも現れているといえよう。

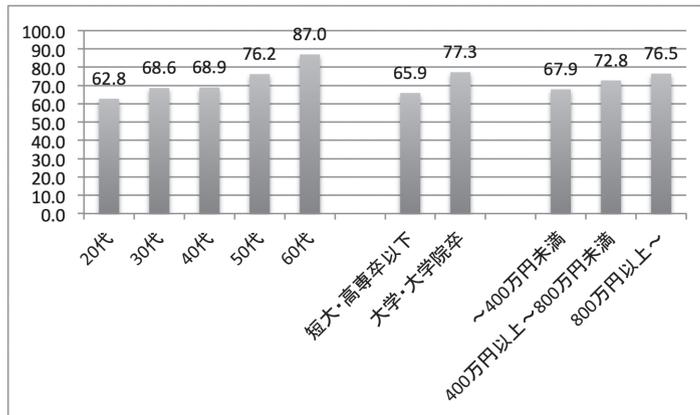


図2 年代・学歴・世帯年収と投票率 (%、事後調査)

■候補者の得票率

各候補者の得票率はどうだろうか。

表2に、事前調査における支持率、事後調査における得票率、都知事選選管発表得票率を示した。事後調査の結果と実際の選管発表とを比較すると、事後調査の方が、舛添候補の得票率がやや低く、田母神候補の得票率がやや高いという違いはあるものの、おおむねの分布や得票率の順位は一致している。

3 事後調査にも回答したサンプルのみ

4 事後調査にも回答したサンプルのみ

5 東京都選挙管理委員会「平成26年 東京都知事選挙 投票結果」

http://www.senkyo.metro.tokyo.jp/h26chijisokuho/h26chi_tou_2200.html

表2 各候補者の得票率

候補者	事前調査 ⁶ (最も支持する候補)	事後調査 (投票した候補)	選管発表得票率 ⁷
舛添要一	26.6%	37.1%	43.40%
宇都宮健児	10.2%	21.4%	20.18%
細川護熙	16.2%	18.4%	19.64%
田母神俊雄	12.4%	16.8%	12.55%
家入一真	—	2.5%	1.83%
ドクター中松	1.8%	1.6%	1.33%

では、事前調査で「最も支持する候補者」とした人と、事後調査で実際に「投票した候補者」との間には、どのような差異があるだろうか。表3は、「最も支持する候補者」と「投票した候補者」の移動を表にしたものである。

これによれば、選挙期間中に最も票を増やしたのは宇都宮候補である。宇都宮候補は浮動票の票をかなり多く獲得した。舛添、田母神の両候補は、選挙の前後で票数はあまり変化がない。移動を見ると、舛添候補は選挙期間中に細川候補と浮動票から票を増やし、田母神候補は浮動票から票を増やした。一方、票を減らしたのは細川候補で、舛添候補に最も多く票を奪われている。宇都宮候補にとられたのはその六割程度なので、宇都宮候補と細川候補で票を奪い合ったというより、舛添候補との保守対革新の争いに負けたといった方がよい。

すなわち、メディアがかなりかき立てた「宇都宮－細川一本化構想」は、有権者の感覚とはかなりずれていたとみるべきだろう。

表3 各候補者への支持の移動

	宇都宮健児	田母神俊雄	舛添要一	細川護熙	その他	合計	事前合計
宇都宮健児	39	0	3	2	2	46	51
田母神俊雄	4	36	5	2	0	47	62
舛添要一	7	6	86	6	5	110	133
細川護熙	8	3	13	40	3	67	81
その他	1	4	0	2	1	8	11
いない	19	12	28	15	12	86	162
事後合計	78	61	135	67	23	364	500
事後／事前	1.53	0.98	1.02	0.83			

6 事後調査にも回答したサンプルのみ

7 東京都選挙管理委員会「平成26年東京都知事選挙 開票結果」

http://www.senkyo.metro.tokyo.jp/h26chijisokuho/h26chi_kai.html

■争点と候補者

事前調査で最も重要と考えた争点と、事後調査で投票時に最も重要と考えた争点を尋ねた結果を図3に示す。

事前調査では、「特になし」が19.8%と最も多く、「原発」（17.0%）、「候補者への支持」（8.8%）、「経済活性化」（8.6%）、「東京五輪」（6.6%）、「医療・介護問題」（5.8%）、「雇用・貧困対策」（5.2%）、「地震対策」（5.0%）などが上位に上がっている。

これに対して事後調査では、「原発」（22.3%）、「雇用・貧困対策」（10.7%）、「医療・介護問題」（9.1%）などが大きく伸びている。

選挙期間中に、これらの争点が有権者に浸透していったということである。

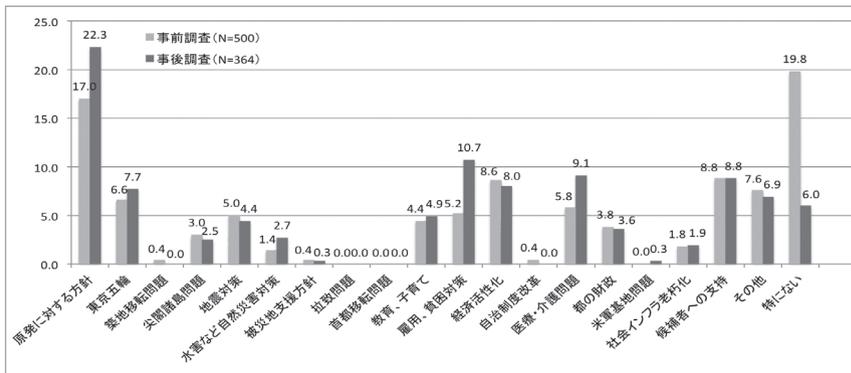


図3 最も重要な争点は何か（%、事前調査／事後調査）

投票した候補者と重視した争点の関係を見た（クロス集計した）のが、図4である。

最もきわだった特徴を見せているのが、細川候補である。細川候補に投票した人の七割は、原発問題を第一の争点と考えているということがわかる。まさに、小泉・細川陣営のワンイシュー選挙戦略に共感した人びとが、細川候補に投票したのである。

一方、同じく脱原発を強く打ち出しつつも、同時に他の社会問題についても訴えていた宇都宮候補に投票したのは、約4分の一が「原発」「雇用・貧困対策」で、「教育・子育て」「医療・介護問題」「候補者への支持」が約一割ずつとなっている。原発問題だけでなく福祉政策を重視していると有権者は見たのだろう。

当選した舛添候補に投票したのは、「経済活性化」「東京五輪」「医療・介護」が約六分の一ずつ、「雇用・貧困対策」が約八分の一となっており、経済活性化と福祉問題の両方にバランスをとっていると、有権者は判断したといえる。

これに対して田母神候補に投票した有権者は、「地震対策」（18.0%）、「原発」（ただし、原発維持・推進、13.1%）、「尖閣諸島問題」（11.5%）を重視している。つまり、田母神候補は、他の候補があ

まり強く主張していない争点や、他の候補とは反対の立場をとることによって、意外ともいわれるほどの票を獲得したのである。

こうしてみると、有権者は、かなりきちんと候補者の主張を理解しており、理解に従って投票したといえることができる。

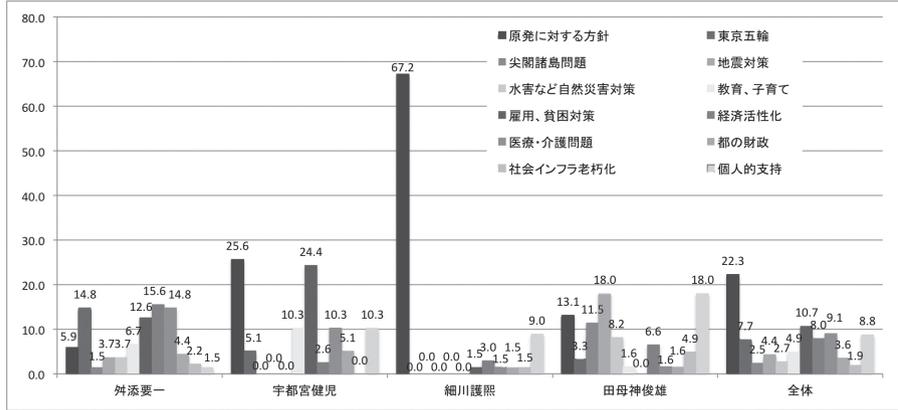


図4 投票した候補者と重視した争点の関係（%、事後調査）

4. 都知事選とメディア

4.1 選挙情報源として重要なメディア

では、2014年都知事選で重要だったメディアはなんだろう。それぞれのメディアについて、肯定の回答をした者の割合を、図5に示す。複数回答でも単数回答でも、群を抜いて高いのは、テレビである。二位は、複数回答でも単数回答でも、新聞である。そして、ネットは、複数回答では新聞と僅差で三位であるが、単数回答では新聞と並んで二位である。ネットの重要度は時代とともに高くなっているようである。

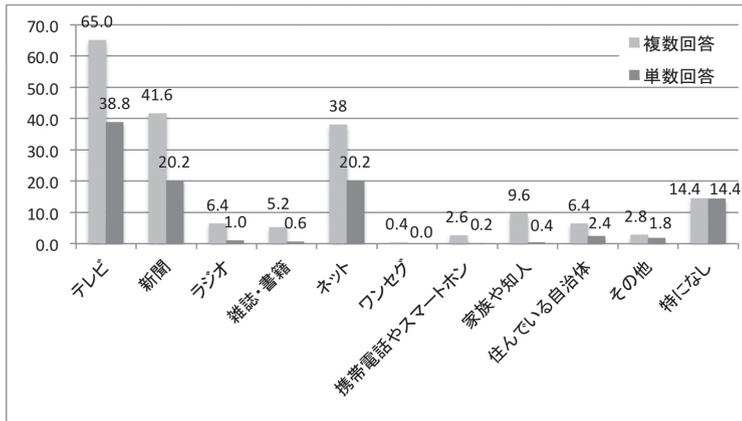


図5 2014年都知事選で重要だった情報源（%、事後調査）

テレビ、新聞、ネットの重要度を、年代別に見たのが図6である。新聞については、年代が上がると「重要」と考える人の割合が高い。TV、ネットについては、統計的に有意な差はない。

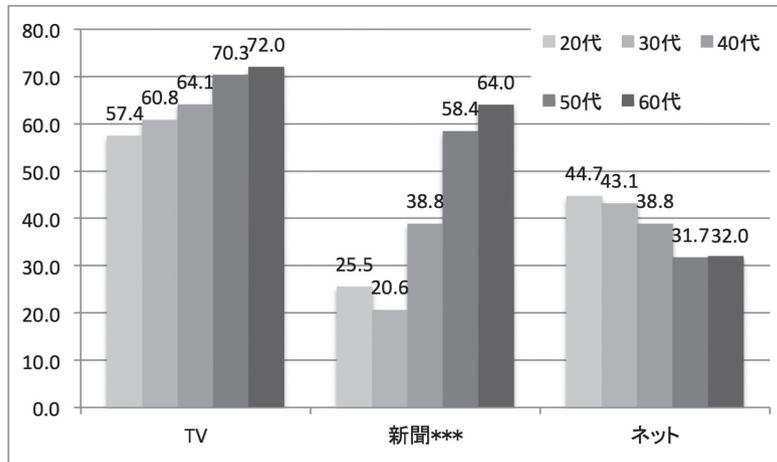


図6 2014年都知事選でのテレビ、新聞、ネットの重要度(％、事後調査、複数回答、年代別、***: p<0.01)

■メディアの評価

一方、有権者がそれぞれのメディアをどのように評価しているかを見たのが、図8である。いずれの項目についても、メディアによって評価がかなり異なっている。

テレビは、「重要な情報が発信されている」との回答が五割を超えているものの、「つまらない情報が過剰」「演出や「やらせ」、捏造が多い」も半数近い。

新聞は、「重要な情報が発信されている」との回答が6割近く、「全体として中立」が約三割でテレビやネットより顕著に高い。また、「つまらない情報」「誤情報」「演出」「人を傷つけるコンテンツ」が多いという回答は、一割前後で、テレビやネットより顕著に低い。すなわち、新聞に対する信頼は依然高いといえる。しかしその裏で、「興味をひくコンテンツが多い」と答えたものは7.4%で、群を抜いて低い。

一方ネットは、テレビ、新聞にくらべて、「重要な情報が発信されている」が少なく、「情報が誤っていることが多い」、「人を傷つけるコンテンツが多い」という批判的な意見が多いが、その一方で、「興味をひくコンテンツが多い」が群を抜いて多いことが興味深い。

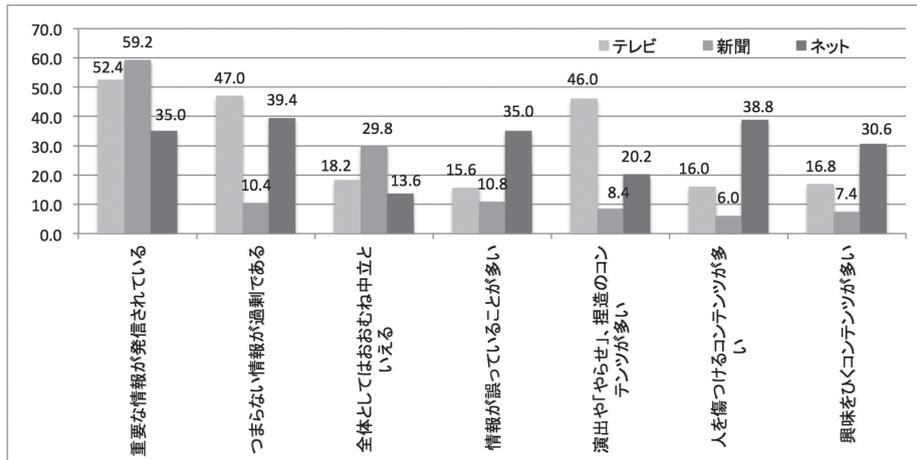


図7 TVメディア、新聞メディア、ネットメディアに対する評価(%, 事後調査)

■選挙の情報源としてのインターネット

先には、様々なメディアが都知事選の情報源としてどの程度重要と認識されているかを見たが、一口にインターネットといってもさまざまなタイプのサービスがある。個々のサービスについて、そのサービスが選挙の情報源として重要であったかを尋ね、年代別に集計した結果(重要であったと答えた人の割合)を図8に示す。

統計的に有意な相関が見られるのは、「政党や候補者のサイト」、「選挙サイト」、「ソーシャルメディア」、「動画サイト」である。

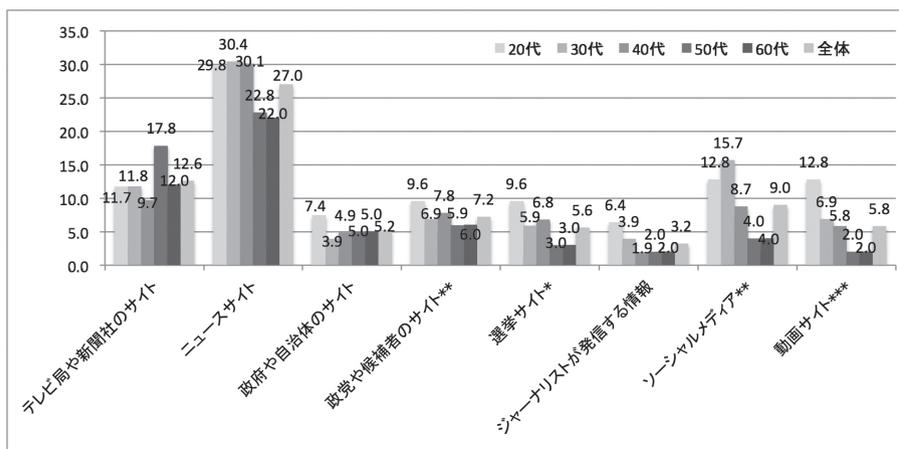


図8 インターネット上のサイトの都知事選情報源としての重要度(%, 年代別)
 ***: 0.1% 有意、 **: 1% 有意、 *: 5% 有意

また、2014年都知事選に関連したサイトの閲覧率を尋ねた結果が、図9である。最も多かったのは、1月22日の立候補者記者会見で9.4%だった。次がYahoo! みんなの政治で4.6%、その他はいずれも3%以下で、ネット選挙への有権者の関心は必ずしも十分に盛り上がりはなかったといえる。

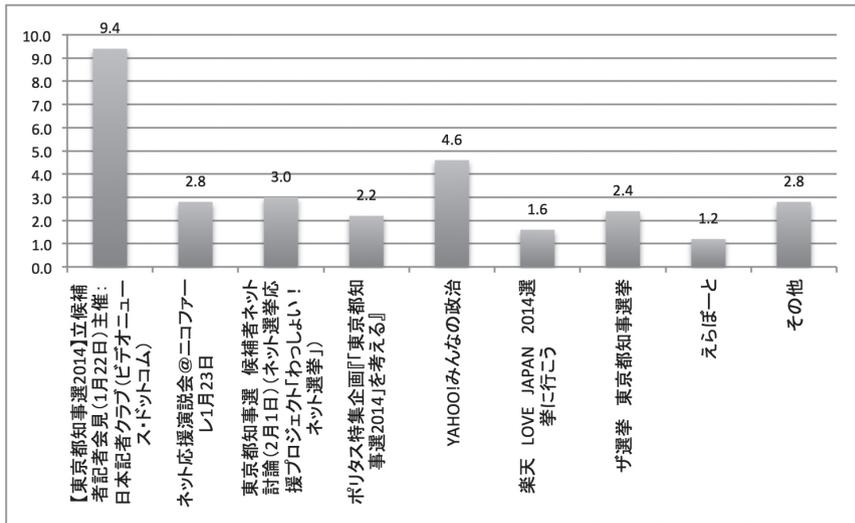


図9 2014年都知事選中に見た都知事選関連サイト(%)、事後調査)

5. 今後の動向

最後に、今回の都知事選における有権者の「政治に対する考え方」を見てみよう。

図10は、各設問に対する回答の選択肢「まったくそう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」を、それぞれ、2, 1, 0, -1, -2と数値尺度化し、その平均値をとったものである。

これによれば、政治的な意思表示としては、「選挙による」が最も支持されている。

また、意思決定に関しては、「政治に関心をもつことが大事」「さまざまな意見を勧谏」が高い支持を受けており、「権威のある人の考えに従う」「影響力のある人に従う」には反対の意見が多い。

政治に対する期待では、「民意をくみ取る」「さまざまな利害や信念の調整」が、「強いリーダーシップ」と同程度に支持されている。これはすなわち、政権が短期に次々と替わるのは問題であるが、人びとが求めているのは、独裁的な政権ではなく、調整型で、市民の意をくみ取る政権であると解釈できる。

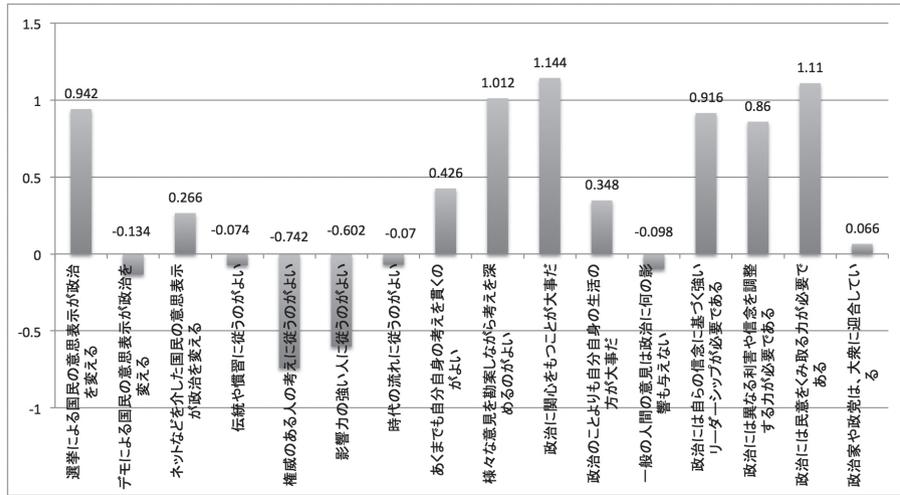


図10 政治に対する考え方（事後調査）

上で見た「政治に対する考え方」のうち、今後のメディア利用と大きくかかわると考えられるのが、「ネットでの意思表示」の政治的有効性感覚である。そこで、この質問に対する回答を上図と同様に数値尺度化し、その平均値を年代別に算出したのが、図11である。

これによれば、「ネットでの意思表示」の政治的有効性感覚は、若い年代ほど高くなっている（有意水準5%）。すなわち、今後、ソーシャルメディアを含むインターネット上のさまざまなコミュニケーション空間が、政治的合意形成の場として認められていくことが予想される。

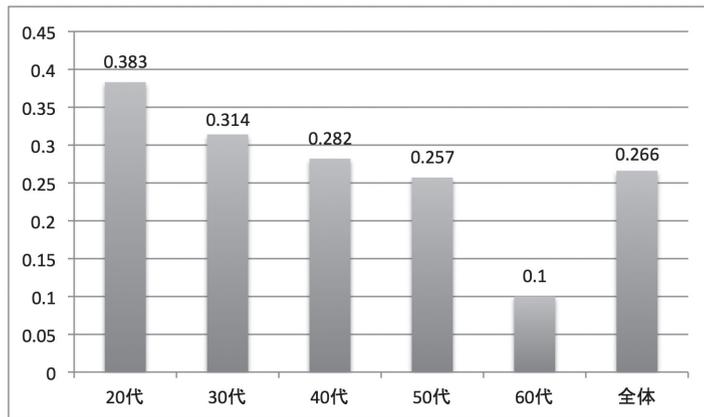


図11 「ネットなどを介した国民の意思表示が政治を変える」と思うか（年代別、事後調査）

【付記】

本研究は、2013年度学習院大学計算機センター特別プロジェクトによる助成を受けて行われた。

【参考文献】

- Dahl, R. A. 1998 On Democracy (中村孝文訳, 2001, 『デモクラシーとは何か』 岩波書店)
- 遠藤薫 2013 「東日本大震災と分断される社会・政治意識：2012年6月実施の社会調査結果を踏まえて」『学習院大学法学会雑誌 48(2)』, 117 - 138, 2013 - 03
- 遠藤薫 2013 「日本社会はいまどのような政治を求めているのか：2012年総選挙前後の意識調査結果から」『学習院大学法学会雑誌 49(1)』, 33 - 63, 2013 - 09
- 遠藤薫 2014 「「脱原発」はほんとうに争点なのか——トリックアートとしての都知事選」, ポリタス, 2014. 1, <http://politias.jp/articles/57>
- 遠藤薫 2014 「大震災後の日本社会とメディア：2012年6月調査、2012年12月調査から」『学習院大学計算機センター年報』第34巻, 2014.2, 67-76.
- 遠藤薫 2014 「東日本大震災後の原発問題：2013年7月社会意識調査から」『応用社会学研究』, 56, 33-45 (2014 - 03 - 24)
- 遠藤薫 2014 「東日本大震災後の選挙と世論とメディア：2013年7月社会意識調査から」『学習院大学法学会雑誌 49(2)』, 71 - 95, 2014 - 03
- 遠藤薫 (編著) 2014 『間メディア社会における〈ジャーナリズム〉』 東京電機大学出版局